

2025 年 11 月 12 日

各 位

会 社 名 N S グ ル ー プ 株 式 会 社
代 表 者 名 代表取締役社長 大 塚 孝 之
(コード番号：471A 東証プライム市場)
問 合 せ 先 執行役員 CFO 吉 田 智 宏
財務経理部長
(TEL. 06-7639-0900)

2025 年 12 月期の業績予想について

当社グループの 2025 年 12 月期（2025 年 1 月 1 日から 2025 年 12 月 31 日）の業績予想は以下のとおりです。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目 \ 決算期	2025 年 12 月期 (業績予想)			2025 年 12 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		2024 年 12 月期 (実績)	
	対営業 収益 比率	対前期 増減率		対営業収益 比率		対営業収益 比率	
営 業 収 益	29,814	100.0	113.2	22,026	100.0	26,348	100.0
営 業 利 益	9,240	31.0	104.8	8,140	37.0	8,818	33.5
(参考) 調整後 営 業 利 益	10,930	36.7	116.2	8,525	38.7	9,404	35.7
(参考) 調整後 E B I T D A	12,725	42.7	114.4	9,858	44.8	11,119	42.2
税 引 前 当 期 (四 半 期) 利 益	8,728	29.3	99.3	7,756	35.2	8,790	33.4
当期 (四半期) 利益	5,712	19.2	100.6	5,029	22.8	5,681	21.6
(参考) 調整後 当期 (四半期) 利益	6,819	22.9	112.5	5,282	24.0	6,064	23.0
基本的 1 株当たり 当期 (四半期) 利益	109.53 円			96.43 円		108.92 円	
(参考) 調整後 基本的 1 株当たり 当期 (四半期) 利益	130.74 円			101.27 円		116.26 円	
1 株当たり配当金	32.68 円(注 7)			－(注 7)		－	

- (注) 1. 当社は国際会計基準 (IFRS) に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 2024 年 12 月期 (実績) 及び 2025 年 12 月期第 3 四半期累計期間 (実績) の基本的 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は加重平均株式数により算出しております。
3. 2025 年 10 月 11 日付で、普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。上記は、2024 年 12 月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、基本的 1 株当たり当期 (四半期) 利益及び調整後基本的 1 株当たり当期 (四半期) 利益を算出しております。
4. 調整後営業利益、調整後 EBITDA、調整後当期 (四半期) 利益、調整後基本的 1 株当たり当期 (四半期) 利益は、いずれも国際会計基準により規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標であります。調整後営業利益、調整後 EBITDA 及び調整

後当期（四半期）利益は、上場後には発生しないと見込まれるマネジメントフィー、上場関連費用及び生命保険料等の非経常的損益項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社の業績を適切に示さない項目）を除外したものであり、当社グループの業績を適切に把握・評価するための、通常の営業活動の結果を示すものであります。詳細については、「調整後営業利益及び調整後 EBITDA に係る調整表」及び「調整後当期（四半期）利益に係る調整表」をご参照下さい。

なお、調整後営業利益、調整後 EBITDA 及び調整後当期（四半期）利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、国際会計基準に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社における調整後営業利益、調整後 EBITDA 及び調整後当期（四半期）利益は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

5. マネジメントフィーは Bain Capital Private Equity, LP 及び株式会社 BiVa ホールディングスのマネジメント契約（いずれも 2025 年 6 月 30 日をもって解約しておりますが、当該マネジメント契約に基づく上場の成功報酬（合計 825 百万円（税込））の支払いが 2025 年 12 月に予定されております。）に基づく報酬であります。また、上場関連費用は上場準備アドバイザー費用、上場のための組織体制構築に関する費用、上場のための国際会計基準導入及び適時開示体制構築に関する費用等の上場関連の一時的な費用、税金等調整額はこれらの調整項目に関連する法人税等の削減額であります。
6. 当社（旧株式会社 BCJ-53）は、2025 年 10 月 10 日に当社を存続会社として、NS グループ株式会社（以下「旧 NS グループ」という。）と吸収合併を行い、NS グループ株式会社に商号変更を行いました。当該吸収合併前の当社は、事業活動を行っておらず、また、当該吸収合併の前後を問わず、当社グループは旧 NS グループの事業を主たる事業としております。旧 NS グループは当該吸収合併前の当社の 100%子会社であったため、2024 年 12 月期（実績）、2025 年 12 月期第 3 四半期累計期間（実績）及び 2025 年 12 月期（予想）の連結業績には、旧 NS グループの 2024 年 1 月 1 日から 2025 年 10 月 10 日までの連結業績が含まれています。

（調整後営業利益及び調整後 EBITDA に係る調整表、単位：百万円）

	2025 年 12 月期 （予想）	2025 年 12 月期 第 3 四半期累計期間 （実績）	2024 年 12 月期 （実績）
営業利益	9,240	8,140	8,818
（調整額）			
＋マネジメントフィー	938	158	315
＋上場関連費用	752	228	270
調整額小計	1,690	386	585
調整後営業利益	10,930	8,525	9,404
（調整額）			
＋減価償却費及び償却費	1,794	1,332	1,715
調整後 EBITDA	12,725	9,858	11,119

(調整後当期（四半期）利益に係る調整表、単位：百万円)

	2025 年 12 月期 (予想)	2025 年 12 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)	2024 年 12 月期 (実績)
当期（四半期）利益	5,712	5,029	5,681
(調整額)			
+ マネジメントフィー	938	158	315
+ 上場関連費用	752	228	270
調整額小計（税金調整前）	1,690	386	585
調整項目の税金調整額	△584	△133	△202
(適用税率)	(34.55%)	△(34.55%)	(34.55%)
調整額小計（税金調整後）	1,106	253	383
調整後当期（四半期）利益	6,819	5,282	6,064

(注) 調整後営業利益、調整後 EBITDA 及び調整後当期（四半期）利益を以下の算式により算出しております。

- ① 調整後営業利益＝営業利益＋マネジメントフィー＋上場関連費用
- ② 調整後 EBITDA＝調整後営業利益＋減価償却費及び償却費
- ③ 調整後当期（四半期）利益＝当期（四半期）利益＋マネジメントフィー※＋上場関連費用＋調整項目の税金等調整額

なお、調整後営業利益、調整後 EBITDA 及び調整後当期（四半期）利益は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査の対象とはなっていません。

※マネジメント契約は 2025 年 6 月 30 日をもって解約しておりますが、当該マネジメント契約に基づく上場の成功報酬（合計 825 百万円（税込））の支払いが 2025 年 12 月に予定されております。

7. 当社は、2025 年 6 月 27 日開催の臨時株主総会決議により、1 株あたり 230 円 08 銭（配当総額 60 億円）の配当を実施しております。2025 年 12 月期の配当予想および 2025 年 12 月期第 3 四半期累計期間（実績）にはこの配当（実績）は含んでおりません。

【2025 年 12 月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの見通し

当社グループは、信頼と安心をお届けする家賃債務保証の会社として成長してまいりました。社会情勢として少子高齢化や在留外国人の増加が進むなか、賃貸契約のインフラとして家賃債務保証サービスの社会的意義はますます高まると考えられます。

我が国の賃貸不動産市場は、1970 年代から、人口の増加及び単身世帯数の増加により借家を利用する人口が増加していることを背景に市場規模は拡大を続けております。当社企業集団の提供する家賃債務保証サービスは、賃貸不動産の利用者が対象のサービスです。そのため、その市場規模や市況は賃貸不動産市場の影響を受けることになります。

このような中で、少子高齢化や晩婚化による単身世帯が増加することで賃貸物件の需要が増加するとともに、家族関係の希薄化等により連帯保証人を見つけることの困難性が顕著になり、あわせて賃貸人側の家賃収入の減少や家賃滞納不安の解消というニーズがあいまったことで、家賃債務保証事業自体のニーズは増加傾向にあります。しかしそれと同時に、家賃債務保証業界においては企業間の競争が激しさを増しており、時代や賃貸人、賃借人のニーズに合わせた様々な新しいサービスの展開の重要性が増している状況であります。

このような経営環境のなか、弊社は次の成長段階に進むために、組織体制の強化と新サービス拡充に取り組んでおり、今まで築き上げてきた経営基盤を強化させることで、更なる成長と安定的な業務運営を目指していきます。

こうした状況において、当第 3 四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、22,026 百万円（前年同期比 13.1%増）となりました。営業利益は 8,140 百万円（同 28.4%増）となり、税引前四半期利益は 7,756 百万円（同 20.7%増）となりました。

2025 年 12 月期の業績予想につきましては、営業収益 29,814 百万円（前期比 13.2%増）、営業利益 9,240 百万円（同 4.8%増）、税引前利益 8,728 百万円（同 0.7%減）、当期利益 5,712 百万円（同 0.6%増）となる見通しです。

2. 業績予想の前提条件

本資料に記載の 2025 年 12 月期の連結業績予想は、2024 年 12 月の当社取締役会で決議された連結の利益計画を基に、2025 年 8 月までの実績、進捗状況を踏まえて同年 10 月に残り期間の計画を見直したものです。

当社グループが展開する家賃債務保証サービスとは、日本セーフティー株式会社が入居者の連帯保証人になり、家賃等の保証を約束することです。入居者が賃借料を支払わなかった場合には日本セーフティー株式会社が代位弁済し、同社は後日、入居者から代位弁済した賃借料を回収する仕組みとなっております。一般的に不動産を賃貸借する場合には賃貸人から連帯保証人を求められますが、日本セーフティー株式会社が家賃債務保証サービスを提供することで、賃貸人に対して賃貸料収入を保証することになるため、家賃債務保証を実施することで、入居者はお部屋を借りやすく、物件の賃貸人はお部屋を貸しやすくなります。日本セーフティー株式会社はその対価として入居者から保証委託料（契約時に新規保証料、以後 1 年又は 1 か月ごとに更新保証料）を受領しております。家賃債務保証サービスの保証委託契約は、不動産会社（不動産仲介業者、不動産管理会社を含む総称）が仲介しております。

（営業収益）

営業収益は、新規保証料、更新保証料（年払更新料及び月払更新料）及びその他売上から構成

されております。

2024 年 12 月期の上記の構成比は、新規保証料 48.2%、更新保証料 41.4%、その他 10.4%になります。

新規保証料は、フロー収益であり、家賃債務保証サービスを仲介している不動産会社の新規契約者から発生いたします。一方、更新保証料及びその他はストック収益であり、家賃債務保証サービスを利用する契約者から年 1 回、又は毎月発生するものになります。新規保証料および年払更新料は、契約期間で按分して計上しており、月払更新料は一括計上しております。

各保証料は過去実績を基に見込まれる成長率を乗じて計算しています。

当社グループは、営業体制の更なる強化により、新規保証料、更新保証料の各保証料収入の成長を見込むとともに、集金代行手数料収入及び新たな周辺ビジネスの拡大によるその他の手数料収入の増加を見込んでおります。

結果、営業収益は、前期比 13.2%増の 29,814 百万円を予想しております。

(営業費用)

営業費用の内、主なものは、日本セーフティー株式会社の家賃債務保証サービスの仲介をしている不動産会社（取扱店）に支払っている販売手数料、貸倒関連費用、人件費になります。販売手数料は、過年度の販売手数料率の推移を踏まえて策定しています。

貸倒関連費用も同様に過年度の推移を基に作成しています。

人件費は、人員計画を基に策定しております。

当社グループは、事業拡大に伴う、貸倒関連費用や人件費等の増加、また第 4 四半期に 2025 年 6 月に解消したマネジメント契約に基づく上場の成功報酬（合計 825 百万円（税込））と上場に伴う一時的費用の増加を見込んでおります。その結果、営業費用は前期比 17.4%増の 20,990 百万円を予想しております。

(その他の収益・その他の費用)

その他の収益は、主に償却債権取立益の発生を見込んでおり、合計 416 百万円を予想しております。

(金融収益・金融費用)

金融費用で主に支払利息の発生を見込んでおり、合計 524 百万円を予想しております。

(営業利益、EBITDA、当期利益)

以上の結果、当期の営業利益は 9,240 百万円（前期比 4.8%増）、調整後営業利益は 10,930 百万円（前期比 16.2%増）、調整後 EBITDA は 12,725 百万円（前期比 14.4%増）、当期利益は 5,712 百万円（前期比 0.6%増）、調整後当期利益は 6,819 百万円（前期比 12.5%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて、当社が現時点において作成した予想値であり、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意：この文書は当社グループの業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。

2025年11月12日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募又は公への販売は行われません。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの目標、計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報は、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なる場合があります。